1954▼1973

日本の国際協力が始まった時代

日本の国際協力は戦後復興とともに始まった

戦後賠償の始まり

物資や資金などのさまざまな援助を受けながら、日本は、サンフランシスコ平和条約に基づきアジア諸国に対する賠償を開始しました。一九五四年(昭和二九)にビルマ(現ミャンマー)と賠償協定を結んだのを皮切りに、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの国々に対して賠償の支払いが行われ、この資金により日本の持つ技術や多くの資材・機材などが調達されました。これが、のちの日本の経済協力の原型になったと言えます。

その後、一九五八年のインドに対するいわゆる「円借款」(日本政府が資金を融資する)という新しい形の資金協力がスタートし、これをきっかけに、日本の経済協力は、戦争後の賠償という性格から途上国の経済開発に対する協力という国際協力本来の姿にしだいに変化していくことになります。

「援助元年」となった「コロンボ・プラン」への加盟

日本が途上国に対する本格的な技術協力の道を歩んでいく第一歩となったのが、一九五四年(昭和二九)の「コロンボ・プラン」への加盟でした。これは、一九五〇年にセイロン(現スリランカ)の首都コロンボで開かれた英連邦外相会議で提唱されたもので、戦後もっとも早く組織された国際援助機関です。主に、技術協力を通じてアジア太平洋地域の国々の経済・社会開発をうながし、生活水準を向上させることを目的としたものでした。

コロンボ・プランは援助を提供する国と受ける国とが二国間で交渉し、必要な事業を行うもので、経済・技術協力の橋渡し機関として実績を残してきました。日本は加盟に先立ち、一九五四年にアジア諸国に対する経済協力のための「アジア協会」を設立し、造船から手工芸まで幅広い分野において技術を習得しようとする人々を途上国から受け入れたり、逆に、途上国に対して特に稲作などの技術指導を行う人材を派遣してきました。その後、日本の技術協力は、対象となる地域やその内容も急速に拡大していきました。

海外経済協力基金(OECF)設立、有償資金協力を開始

一九五〇年代も後半に入って、徐々に国力を回復しつつあった日本では、途上国に対する経済協力をさらに効果的に推し進めるため、国内の協力体制や窓口を整備しようとする動きが出てきました。その一つの現れが一九六一年(昭和三六)のOECFの設立です。

OECFは、途上国の産業開発や経済安定に役立てるための資金を貸し出したり出資したりする開発金融機関で、円借款と呼ばれるその協力(有償資金協力)は、日本の政府開発援助(ODA)の柱の一つとなっています。この円借款は、発電所、港、上下水道などを整備したり、食糧や肥料を輸入する資金などに活用されています。当初、その対象国はアジア地域の途上国が中心でしたが、近年では、より広範な地域において活用されています。

ODAでは、これとは別に、返済する義務のない(贈与)資金協力も行っていますが、このような体制が整ったことによって借款と贈与を行う業務分担が明確となり、より効果的な協力活動が進められるようになりました。

OECF: Overseas Economic Cooperation Fund
ODA: Official Development Assistance

経済協力開発機構(OECD)への加盟により、名実ともに先進国の仲間入り

途上国への本格的な経済協力が進むにつれ、日本にも援助の役割を均等に分担してほしいという要請が出てきました。それは、日本の国際的地位が向上しつつあったことを物語っています。国内でも経済協力に関係した国際機関へ積極的に参加しようとする気運が高まり、先進国で構成されるOECDに加盟することになりました。

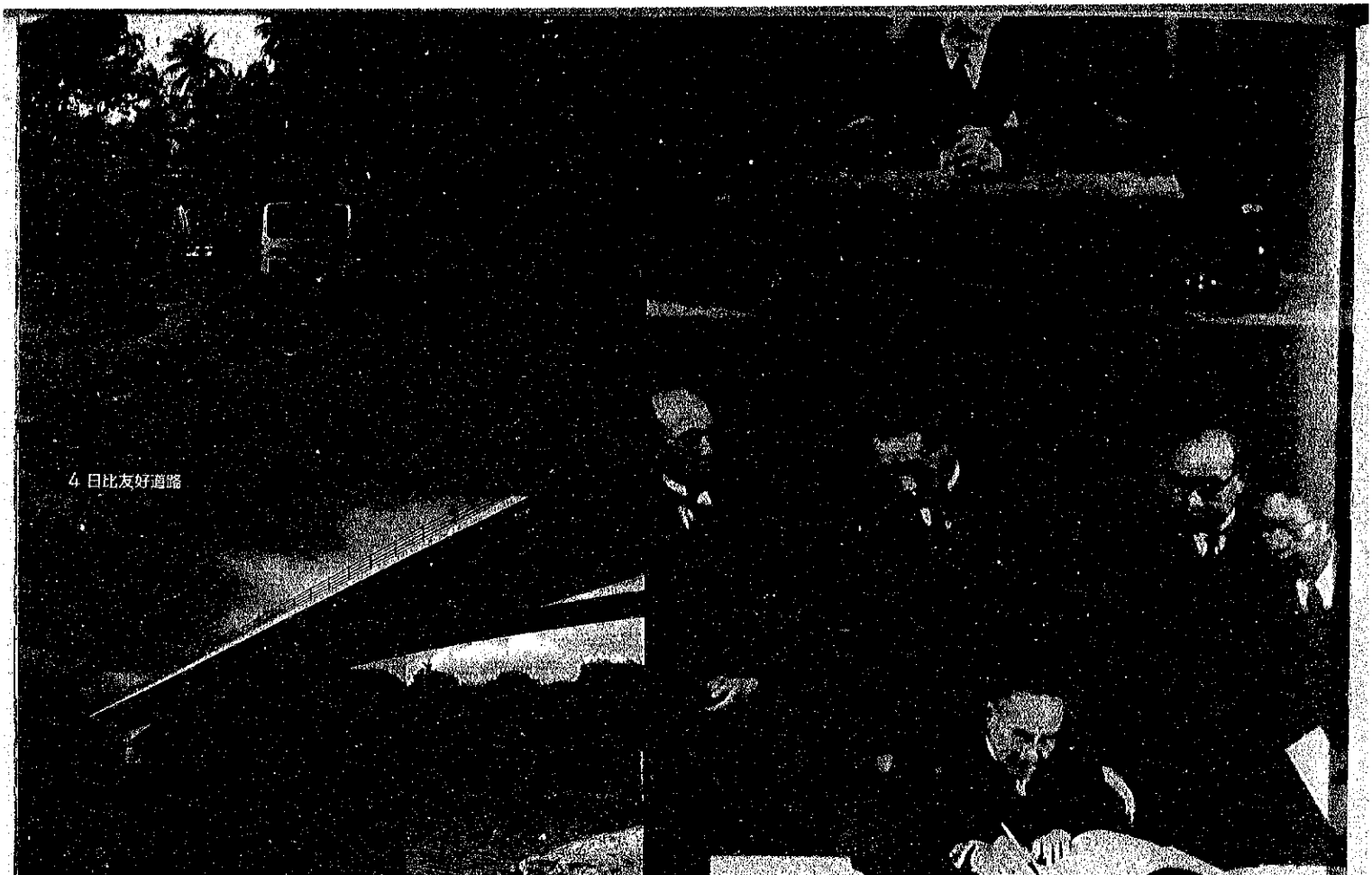
OECDは、加盟国同士の協力によって安定した経済の成長と貿易の拡大を図り、また、途上国に対して効果的な経済協力を行うために設立されたものです。日本はまず、一九六一年(昭和三六)にその下部機関である「開発援助委員会」(DAC)のメンバーとなって協力活動を開始。一九六四年には正式にOECDに加盟しています。これにより、日本は名実ともに先進国の仲間入りを果たし、これ以後、資金協力をはじめとした経済協力の規模を飛躍的に拡大させていきました。

OECD: Organization for Economic Cooperation and Development
DAC: Development Assistance Committee

開発援助委員会(DAC)

OECDの三大委員会(経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会)の一つで、援助を実施する国々のあいだで意見を調整する国際的な場として設けられた。援助実績の調査や援助情報の交換などの活動を通じて経済協力を推進している。日本を含む先進自由主義国二二か国とEU委員会が加盟している(一九九四年現在)。

①サンフランシスコ平和条約に調印する吉田茂首相(1951年)。条約の発効により占領時代が終わり、日本の独立が回復した。
②1954年10月6日、日本は「コロンボ・プラン」の15番目の加盟国となった。
③OECFの設立により、有償資金協力(円借款)がスタート。
④賠償協定によって建設された「日比友好道路」は、現在もフィリピンの動脈となっている。
⑤有償資金協力による橋梁建設事業(ケニア)。
⑥同、水力発電所の拡張事業(インド)。



1 サンフランシスコ平和条約締結

日本の加盟を日ジ

コロンボ会議、満場一致

経済開発に貢献

イン・トオンジ

❷1954年10月6日付毎日新聞

協力基金、16日に発足

❸1961年3月8日付日本経済新聞

4 日比友好道路

5 新ムトパワ橋

6 ナガルジュナサガール水力発電所

●ODA(政府開発援助)とは?

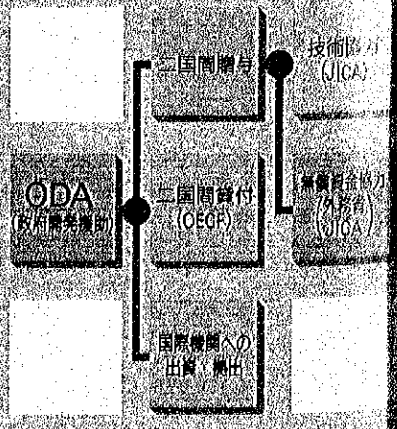
日本のODAは

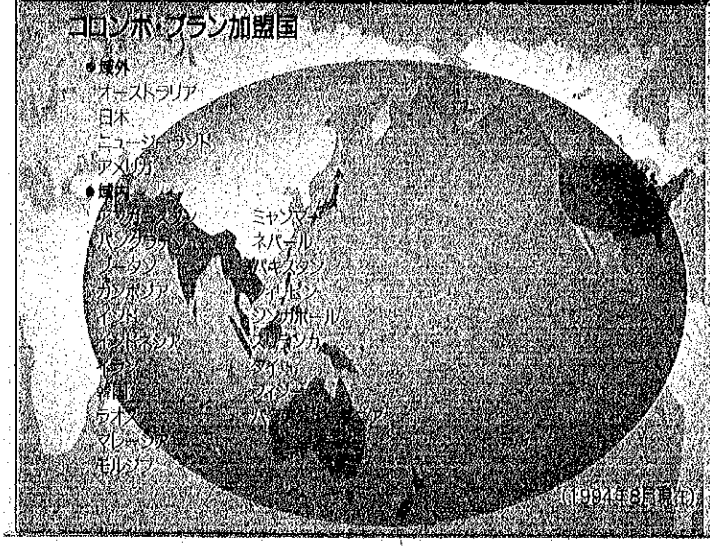
(1)二国間贈与(技術協力と無償資金協力)

(2)二国間貸付(有償資金協力=円借款)

(3)国際機関への出資・拠出

の三つがあり、原則として相手国の要請を受けて行われています。国際協力事業団(JICA)は、そうした援助のうちの技術協力と無償資金協力の実施促進を中心とした二国間援助に関連する事業を担当しています。





(1994年8月現在)

一九六二年、海外技術協力事業団(OTCA)設立

コロンボ・プランへの加盟以来、日本は、途上国での技術者の育成など技術面からの援助・協力に努めてきました。「お金も必要だが、それにもまして、確かな技術を身につけた人材を育てよう」。コロンボ・プランがめざしたのは、まさに「人づくり」です。この「人づくり」を中心とした技術協力をいっそう幅広く強力に推し進めようと、これまで「アジア協会」や「ラテンアメリカ協会」などの各種団体を通じて行われてきた活動を一元化して生まれたのが、OTCAでした。一九六二年(昭和三七)のことです。

OTCAは、現在の「国際協力事業団」(JICA)と同様、途上国から技術を学ぶ人たちを受け入れ、また、現地に日本の技術者を派遣するなどの事業が柱となっていました。特に、当初は、稲作をはじめとした農業協力に重点をおいた活動が行われました。

OTCA: Overseas Technical Cooperation Agency
JICA: Japan International Cooperation Agency

新しい時代に対応して、移住事業団(JEMIS)を設立

戦後すぐに再開された日本人の海外移住は、当初、毎年一万数千人を数えました。その後、国内で多くの労働力が必要とされるようになり、また、生活水準が向上してきたことなどもあって移住希望者は減りつつありましたが、日本人移住者に対する受け入れ国の評価はたいへん高いものでした。それは、現地の農業開発に大きな貢献を果たしてきたことや日本人の勤勉さによるものだったと言えます。

この時期にはまた、受け入れ国の工業化や日本企業の進出などによって技術者や技能者が移住を希望するようになり、移住先も中南米以外の国々にも広がってきました。こうした変化を受けて一九六三年(昭和三八)に設立されたのが、JEMISです。JEMISでは、これまでの移住事業をさらに充実させ、移住者の二世三世に対する日本語教育や移住地の環境改善にも力を注ぎました。このようなJEMISの活動はやがて、JICAの事業として統合されていきます。

JEMIS: Japan Emigration Service

青年海外協力隊(JOCV)発足 草の根協力のエポックメーキングに

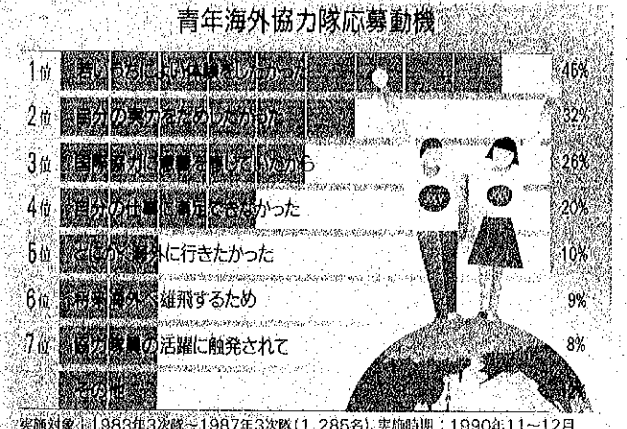
「自分が持っている技術や専門知識を途上国の国づくり、人づくりに役立てたい」。一九六〇年代に入って、多くの社会変化のなかで青年たちの意識も大きく変化してきました。国際関係においても、「北」の豊かな国々と「南」の貧しい国々との格差がますます広がってきた時代です。そんななかで、「自分の力を途上国のために生かしたい」というボランティア精神に基づいて、一九六五年(昭和四〇)に「日本青年海外協力隊」が発足。

JOCVがそれまで国が行ってきた協力活動ともっとも違う点は、主役はあくまでも海外協力を志望する青年たちであるということです。「現地の人々とともに」をモットーにした青年たちの活動は、国や民族を超えた心と心のふれあいのなかでお互いの信頼関係を生み、いわゆる草の根レベルの協力として世界各地で着実に実を結んでいます。

外務省の事業としてスタートしたJOCVは、その後、OTCAに委託され、さらにJICAに受け継がれて現在に至っています。

JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers

3 JOCV隊員接見



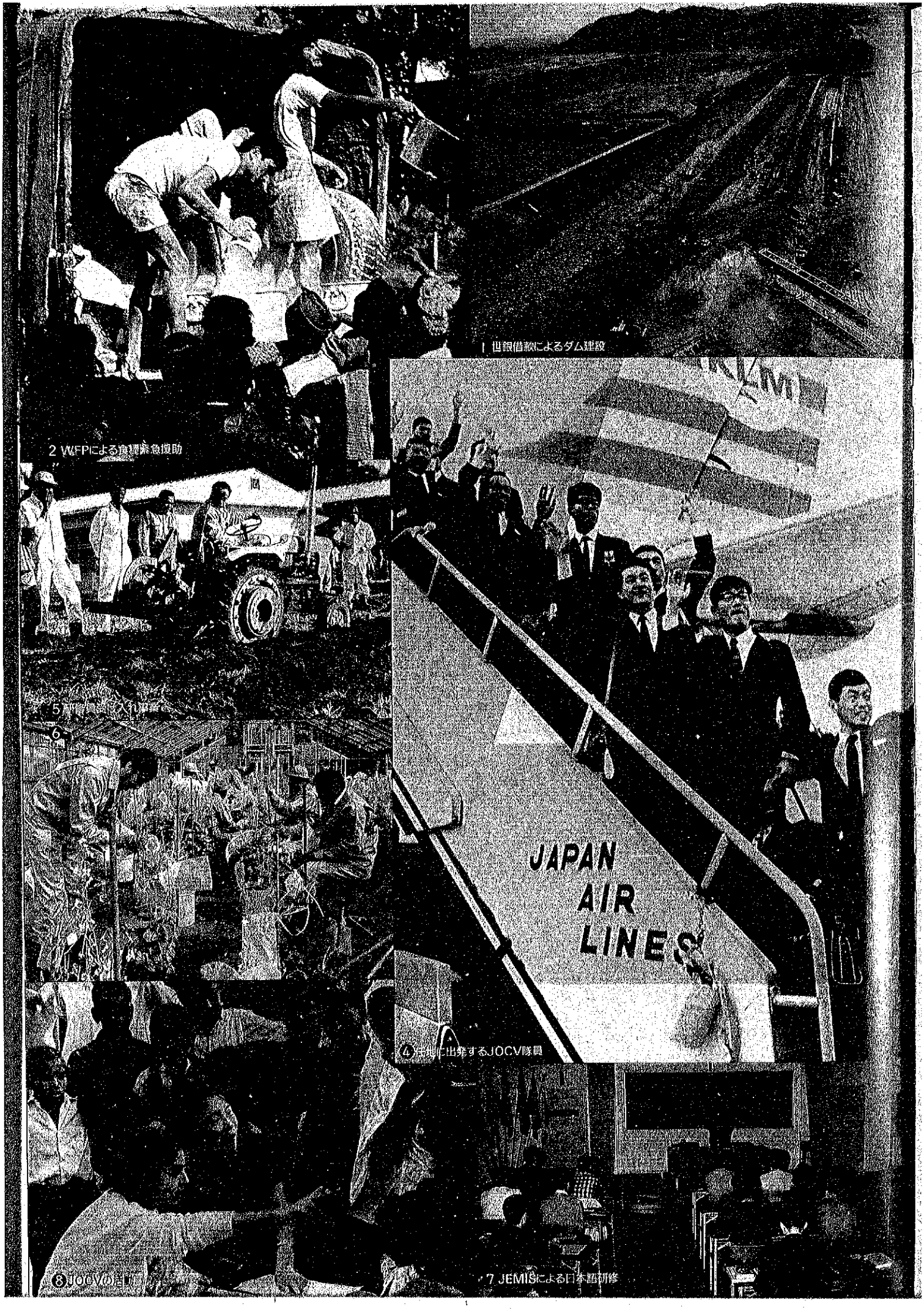
国際機関への拠出始まる

国際社会のなかで日本がしだいに重要な位置を占めるようになってくると、資金面でも技術面でもそれに見合った援助の拡大が望まれるようになってきました。日本からある途上国へという二つの国のあいだで行われる援助の形(二国間協力)に加えて、国連や世界銀行などの国際機関に資金を出すこと(多国間協力)によってより多くの途上国の発展を手助けしていくことが必要となってきたのです。

日本では、一九五〇年代から徐々に、国連開発計画(UNDP)やユニセフ、WHO、世界食糧計画(WFP)の事業資金などを負担するようになりました。一方、当初は世界銀行から融資を受ける側でしたが、一九七〇年代には逆に資金を出す立場になりました。このような国際機関を通じた協力は、日本のリーダーシップを求める国際社会の要請に応えるためにもますます重要になっています。

UNDP: United Nations Development Programme
WFP: World Food Programme

①②世界銀行やWFPに対する出資・拠出など国際機関を通じた多国間協力も、日本のODAの柱の一つとなっている。
③当時の皇太子同妃両殿下のご接見を受けるJOCV隊員(1987年)。
④フィリピンの任地に向けて出発するJOCV隊員(1966年)(⑤④は国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊の歩みと現状」より転載)。
⑤⑥農業指導は、途上国からの研修員受け入れ事業の中心的な活動だった(⑥は1960年代、⑤は1980年代)。
⑦JEMISでは、移住者の二世三世のために日本語研修なども行った。
⑧インドで指導に当たる、JOCV隊員(栄養士)。



1 世銀借款によるダム建設

2 WFPによる食糧緊急援助

5 [illegible]入口

6

4 現地に出発するJOCV隊員

7 JEMISによる日本語研修

8 JOCVの[illegible]

国際協力とJICAの二〇年

1974▼1994

一九七四年、JICA（ジャイカ）誕生
人づくり、国づくり、心のふれあいをめざして

JICA、ODA実施の担い手として

一九六八年（昭和四三）、日本はGNP（国民総生産）で自由主義国第二位の規模に達し、経済大国の地位を確立しました。しかし一方では、公害問題や石油危機などによる資源・エネルギー問題も浮かびあがり、紛争の火種も世界各地でくすぶっていました。

こうした時代にあって、途上国の援助に関して、生活に苦しむ人々を救うのは先進国の当然の務めであるという「人道的な考え方」や、世界の平和と安定のためには途上国の政治が安定し経済が発展することも欠かせないという「相互依存の考え方」が生まれました。日本の経済協力も、さまざまな機関がそれぞれやっていて分かりにくいとの批判に対し、見直しを図ろうという動きが出てきました。

JICAは、こうしたなかで、従来のOTCAとJEMISなどを母体に、一九七四年に誕生。主に、ODAの二国間贈与のうちの技術協力と無償資金協力の実施促進を担当し、途上国の国づくりの中心となる人材を育てることを基本にさまざまな協力活動を行っています（資料編参照）。これにより相手国の実情にそくした効果的な国際協力が行えるようになり、JICAはODAの主要な一翼を担っていくことになります。

GNP: Gross National Product

食糧増産援助など、無償資金協力事業の開始

ODAの柱の一つである無償資金協力は、一九六八（昭和四三）年度から外務省が行っています。この無償資金協力をより効果的に行うためには技術協力と一体となった活動が望ましいという考えから、一九七八年より、技術協力と縁の深い実施促進業務をJICAが担当することになりました。

無償資金協力は、特に遅れの目立つ地域や国々が優先され、保健医療、生活用水の確保といった基礎的な生活に欠かせない分野や人づくりに対する援助が中心となっています。JICAでは、病院や学校の建設、水産資源の開発、食糧の増産などに関係した無償資金協力を円滑に進めるため相手国と協議を行ったりするほか、必要な技術を持った専門家の派遣や研修員の受け入れなども実施してきました。このような協力は相手国からも高く評価され、日本の協力に感謝して記念切手が発行された例（セント・ビンセントの首都、キングスタウン魚市場建設計画）もあります。

国際緊急援助隊（JDR）の活動始まる

地震や洪水、火山噴火など、途上国で大規模な災害が発生した場合、当事国だけでは救援・復旧活動ができないことが多く、国際的な救援活動が必要とされています。

一九七〇年代後半にカンボジアの内乱で大量の難民が生まれたとき、西側諸国はすばやく医療チームを送り救援に乗り出しましたが、日本にはこうした事態に即座に対応できるシステムがなく迅速な活動を行うことができませんでした。これをきっかけに外務省とJICAが協力し医療チームを派遣するシステムをつくることになり、一九八二年（昭和五七）、現在のJDRの前身である「国際救急医療チーム」（JMTDR）が設立されました。

JMTDRは、一九八四年に干ばつで六〇〇万人近い飢餓難民が発生したエチオピアに初出動。三二人の医師や看護婦が派遣され大きな成果を収めました。その後、人命を救い出す救助チーム、災害の復旧に当たる専門家チームがつくられ、一九八七年に正式にJDRが発足。こうした体制の強化によって各チームの連携プレーが可能となり、より効果の高い援助活動がすばやく実施できるようになりました（資料編参照）。

JDR: Japan Disaster Relief Team
JMTDR: Japan Medical Team for Disaster Relief

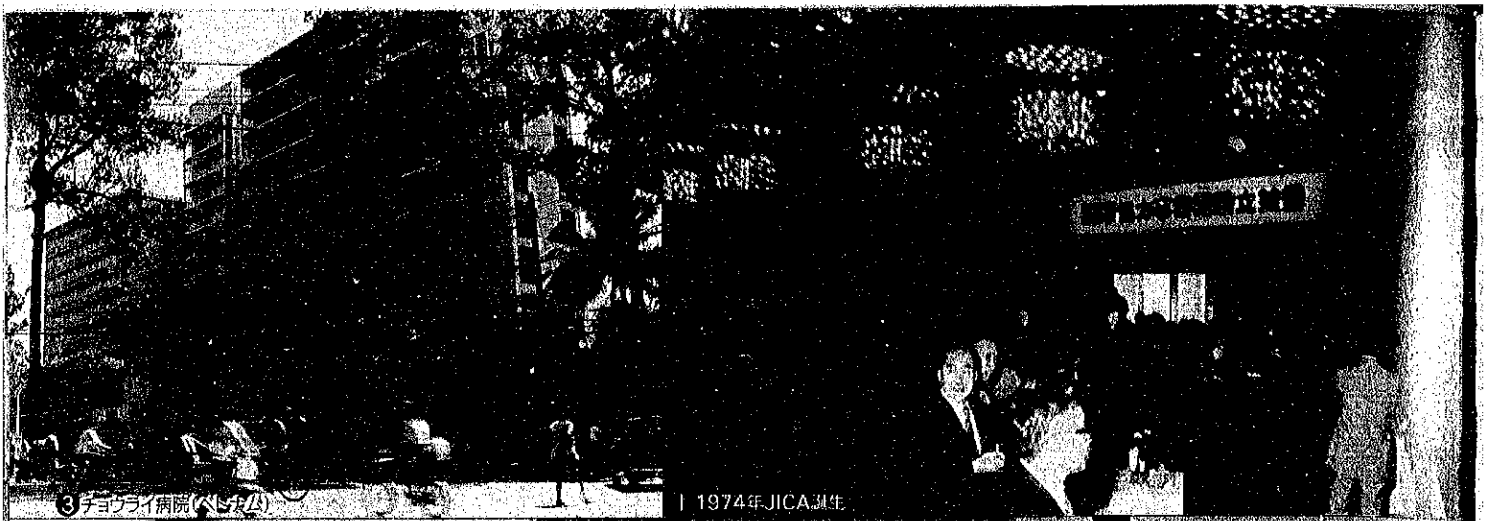
文化交流の推進・文化遺産の保護にも積極的な支援活動

これまでの国際協力は、途上国の社会的な基盤づくりが中心となっていましたが、やがてその国の文化や教育などの面にも援助の目が向けられるようになってきました。

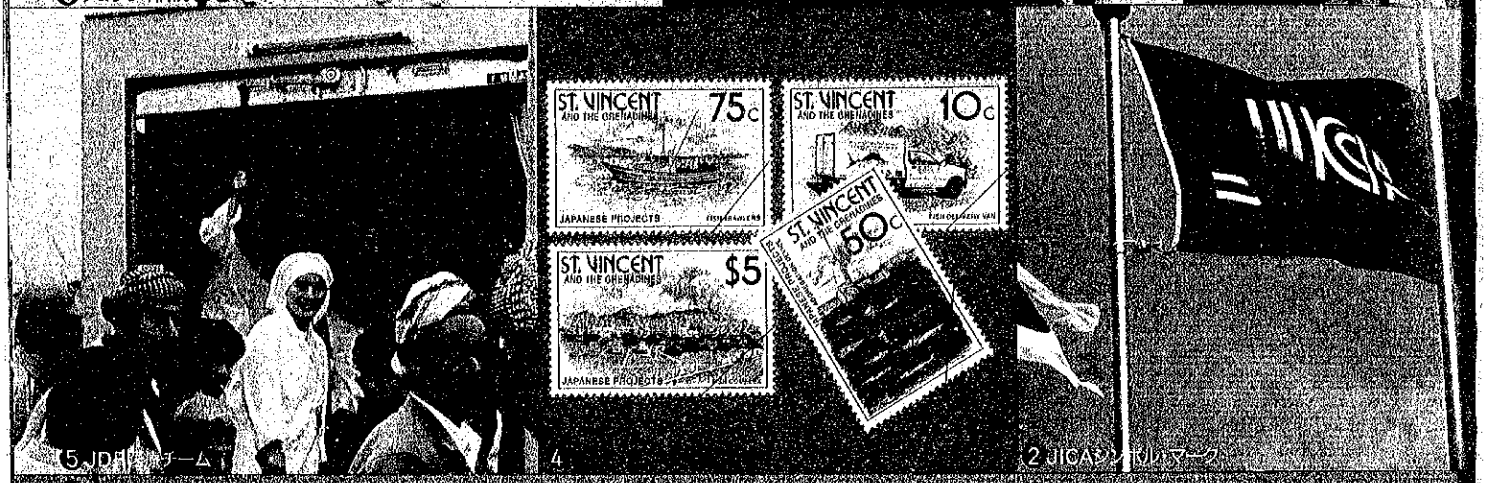
日本では、一九七〇年代から無償資金協力の一環として、途上国が持つ文化財や文化遺産などを保存したり、図書館や劇場などの教育・文化施設を充実させるための事業を進めてきました。一九八三年（昭和五八）にはタイのタマサート大学に「日本研究センター」を建設。このほか、エジプトの「教育文化センター」、タイの「アユタヤ歴史資料館」、中国の「敦煌石窟文化財保存研究・展示センター」などの建設も手がけています。また、一九七二年には、文化交流の専門機関として「国際交流基金」が設立され、一九〇の国や地域を対象に、相互理解と友好親善のため、日本語や日本文化の紹介、スポーツの交流などを行うとともに相手国文化の日本への紹介などの活動を行っています。

このように文化の交流を推し進め、世界共通の財産である文化遺産などを守る活動も、先進国の務めと言えます。

①従来のOTCAとJEMISなどを母体に、JICAが誕生（1974年8月1日）。
②JICAのシンボル・マークは、1975年に一般公募によってつくられた。
③無償資金協力によって建設されたベトナムのチョウライ病院。
④セント・ビンセントで発行された無償資金協力の記念切手。魚市場にちなんだ図柄がデザインされている。
⑤1991年、イランに派遣されたJDRの医療チームの看護婦たち。移動診療車で。
⑥⑦中国の「敦煌石窟文化財研究・展示センター」は周辺環境を考慮し、景観に溶け込むように設計された。
⑧「アユタヤ歴史資料館」の展示室の一部。



1 1974年JICA誕生



2 JICAシンボルマーク

3 チョウライ病院(ベトナム)

4

5 JDR隊員チーム

6 敦煌石窟文化財研究・展示センター

7 敦煌の塑像

8 アユタヤ歴史資料館

「二一世紀のための友情計画」による青年たちの交流

国づくりの要となる「人」。とりわけ国際社会のなかで青年たちの担う役割はますます大きくなっています。かつて途上国であった戦後日本が外国の援助によって青年たちを留学生として海外に送り出したように、国際社会への恩返しとして、やがては途上国の指導者となるべき青年たちを日本に招き、青年たちの交流を通してお互いの友好と平和の絆を結んでいこうとする協力活動も始まりました。

そのスタートは、一九八四年(昭和五九)、インドネシア、タイ、シンガポールをはじめとしたアセアン(ASEAN=東南アジア諸国連合)六か国から青年たちを招いた「二一世紀のための友情計画」でした。この活動はスタート以来、実施協力団体をはじめ、地方自治体、民間企業、ボランティア団体、ホームステイの受け入れ家庭など多くの協力を得て現在まで継続されています。その後、対象国もアジア太平洋諸国、アフリカ諸国にまで広がり、一八歳から三五歳まで毎年一、四〇〇名余り、これまでに一万人以上が日本を訪れています。青年たちの交流は日本人青年にとっても多くの刺激を受けるチャンスとなっており、国内での国際協力活動として重要な役割を果たしています。

ASEAN: Association of South-East Asian Nations

市民参加を掲げて「国際協力の日」(一〇月六日)を制定

一九八〇年前後になって、国際協力についての考え方や実際の活動に新しい流れが見られるようになってきました。ボランティア精神に基づいたJOCVの活動がますます活発化するとともに、NGOに代表されるように市民のあいだで国際協力に対する参加意識が芽ばえてきたのです。国が進める国際協力から市民が中心となって進める国際協力へ。それが本来、もっとも望ましい国際協力の姿であることは言うまでもありません。

こうしたところから、かつて日本が本格的な途上国援助に乗り出すきっかけとなった「コロンボ・プラン」に加盟した日を記念して、一九八七年(昭和六二)より、一〇月六日を「国際協力の日」とすることが決まりました。これからの国際協力には市民の持つ力を生かすことが大切、また、次の時代を担う学生や生徒たちにも途上国の現状を知ってもらい、やがては協力活動に参加してもらいたい、そんな狙いを持って設けられた日です。

この日を記念して開催される「国際協力フェスティバル」は、政府関係団体やNGO、そして市民が一堂に会して国際協力を考える催しとして、多くの人々が参加しています。また、JICAとOECFの共催によるシンポジウムや講演会などさまざまな行事が全国各地で実施され、一人でも多くの市民に国際協力への理解と認識を広げるべく、参加を呼びかける活動が続けられています。

環境・貧困・WID・人口・教育など、「地球的規模の課題」への取り組み

たとえば、途上国における自然環境の悪化は、日本に住む私たちとも決して無縁の問題ではありません。環境破壊は、地球の生態系や気象にも重大な影響をおよぼしつつあります。また、限りある資源をのちの世代にまで守り伝えていくことは二〇世紀に生きる私たちの責任でもあります。同時に、途上国においては、こうした環境問題に加えて、人々が貧困に苦しんでいること、多くの女性たちが厳しい労働条件のもとで家計を支えていること、人口の爆発的な増加が懸念されていること、また、子どもたちの教育が遅れていることなど、それぞれの問題が矛盾を抱えながら密接に結び合っています。しかも、これらは当事国だけで解決できるものではなく、世界の国々が知恵を結集し、ともに取り組むべき問題と言えます。

一九八〇年代後半から、このような、どの途上国にも存在する地球的規模の問題が大きくクローズアップされ、OECDや国連などの国際機関でもこれらを具体的な援助活動に組み入れていこうとする動きが出てきました。JICAでも、一つひとつの協力活動のなかに、環境、貧困、WID(開発における女性の役割)、人口、教育といった地球的規模の視点を盛り込んだ活動が始まっています。今、経済成長を最優先にした開発のあり方を見直し、援助を地球全体の規模で考えることが非常に大切になっています。

WID: Women in Development

「NGO事業補助金制度」と「草の根無償資金協力」の導入

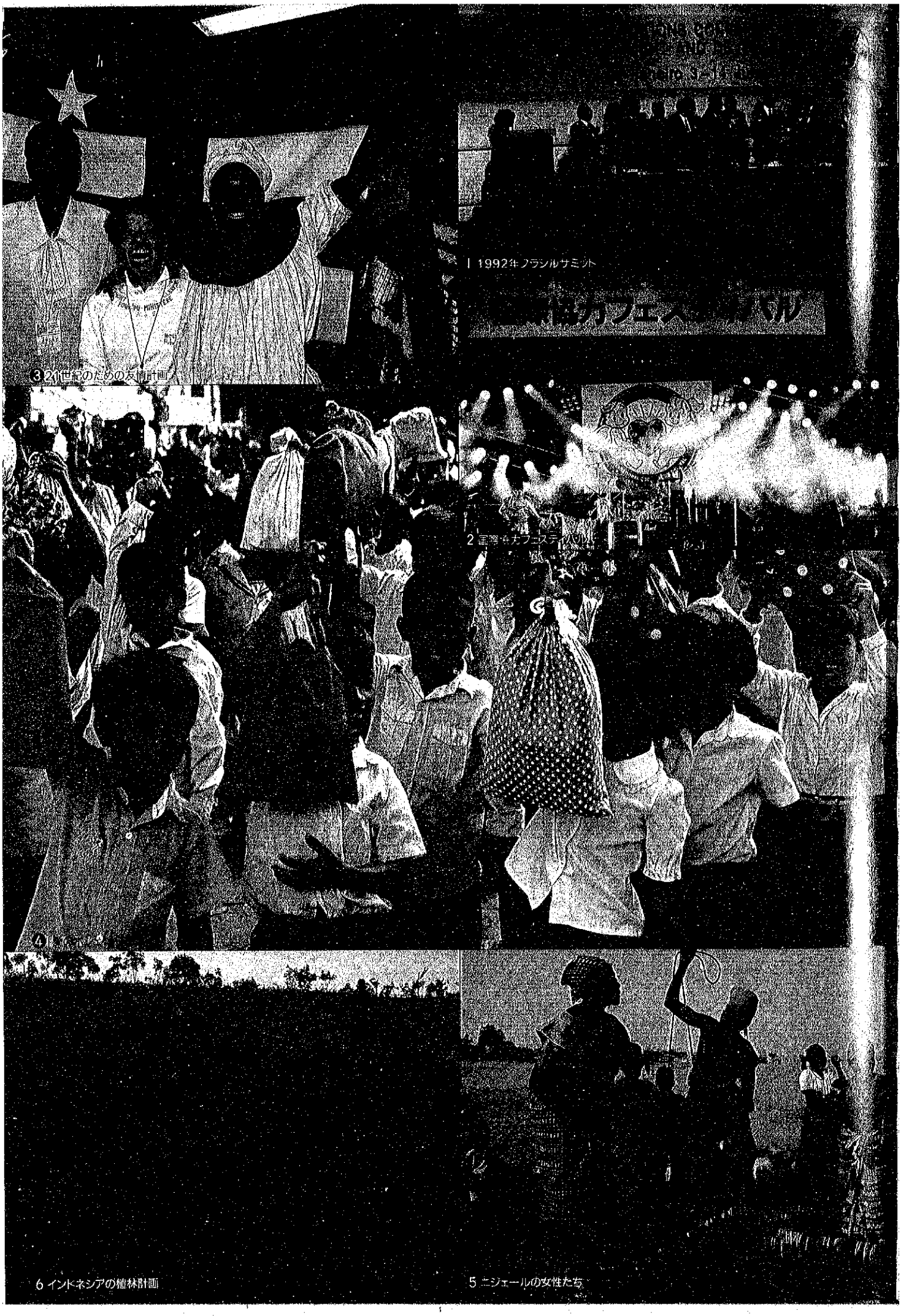
途上国援助の草の根活動として、その役割が世界的に注目されてきたものにNGOの活動があります。日本のNGOには約三〇〇団体があり、一般の市民が直接参加できる国際協力として心ある人々にしだいに関心を持たれるようになってきました。

NGOの活動は、小さな協力事業に対してきめ細かな支援ができる、相手国の体制にとらわれず人道的な立場からの協力がすばやく行える、また、医療など特定の分野で貴重な経験を持っている、といった利点があり、国が行うODAとは違った独自の国際協力活動を進めてきました。

しかし、日本のNGOの活動資金はDAC諸国と比べて小さく、国民一人当たりの実績額から見てもアメリカの一〇・六ドル、ドイツの九・六ドルに対して二・二ドルにとどまっています。こうしたところから、NGOの活動を資金面で支援しようと、一九八九(平成元)年度より外務省に導入されたのが「NGO事業補助金制度」および「草の根(小規模)無償資金協力」です。

これらは特にODAでは対応が難しい小規模な協力活動を対象としたもので、発足以来、前者は一五九件(一九九二年度末現在)の事業に対して補助が実施されており、また後者も、海外で活躍するNGOの地域に密着した活動に対してきめ細かな対応を行っています。ODAとNGOがそれぞれの長所を生かし合いながら協力していくことが、支援活動の成果をいっそう高めることにつながります。

①1992年にブラジルで開催された「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)では、「持続可能な開発」が提唱された。
②市民参加を呼びかける「国際協力フェスティバル」。
③「21世紀のための友情計画」は、青年たちの交流を通して友好と平和の絆を結んでいる。
④文房具や玩具などの入った「愛のポシェット」を手にしたカンボジアの子どもたち。NGO事業補助金の交付を受けた活動。
⑤途上国では、女性の過重な労働によって生活が支えられている。
⑥森林伐採による環境破壊は、途上国に共通した問題となっている。



1 1992年ブラジルサミット

2 宝塚カフェスティバル

3 21世紀のための友情計画

4

5 ニジェールの女性たち

6 インドネシアの植林計画

東欧および中央アジアの民主化と市場経済化への支援

戦後の米ソ二超大国による冷戦体制は、一九八〇年代半ばからしだいに緩やかなものになってきました。そして、一九九一年（平成三）にはソ連が崩壊。これをきっかけに、民主化と市場経済化の波が、東欧諸国全体からキルギス、カザフスタンなど中央アジアへと急速に広がっていきました。このように新しい世界秩序の構築へ向けて国際社会が劇的な変化を遂げるなかで、援助にも新たな対応が必要になってきました。そこで、OECD加盟国やEU諸国が協力し、東欧や中央アジアの国々が新しい経済社会体制への改革を進めるのを積極的に支援することになったのです。

日本では、一九八九年からポーランドとハンガリーに対して本格的な技術協力を開始。その後、ブルガリアやルーマニアなどほかの東欧諸国へも協力を拡大してきました。特に、東欧諸国に対する技術協力はアジアやアフリカの途上国と異なり、生産性や経営管理の面から市場経済化を支援すること、交通システムなどの社会基盤づくりの手助けをすること、火力発電所や製鉄所による大気汚染や廃棄物処理といった環境問題の解決などに重点がおかれています。また、一九九三年からは、主に市場経済化の支援を目標に中央アジアに対する協力も始まりました。

ODA世界最大に

「コロンボ・プラン」からスタートした日本の途上国に対する支援活動は、その後、量的にも質的にも大きく拡大し、一九八九年（平成元）にはGNPベースで抜いて初めて世界最大となりました。また、九一年と九二年にも世界第一位となり、日本は一五〇以上の国々を支援する「援助大国」になりました。これは、一九七八年に国際公約した「ODA三年倍増計画」以降、五回にわたってそのつど目標額を定め、それに向かって努力してきた結果だったと言えます。一九九三年に発表された「第五次中期目標」では、五年間で総額七〇〇億ドルから七五〇億ドルのODAを実施することが決められています。

しかし、一方では、日本のODAが輸出の拡大とともに伸びてきた歴史があり、日本の利益と結びついていると取られがちです。また、国民一人当たりのODA負担額（約一万四、〇〇〇円＝一九九三年）も他の先進国に比べると小さく、ODA総額のGNPに対する比率（国連目標〇・七％、日本〇・三％＝一九九二年）もDAC諸国の平均（〇・三三％＝同）を下回っています。したがって、これからも引き続き、援助量の拡大と質の改善を図っていくことが必要となっています。

一九九〇年、世界銀行借款返済を終了

一九五二年（昭和二七）に世界銀行に加盟して以来、日本は多額の借入金によって東海道新幹線や東名高速道路などの大プロジェクトを次々と完成させてきました。一九六〇年代に入っても日本は世界第二の借り入れ国でしたが、一九六六年に東名高速道路の建設資金の一部となる二億ドルの借り入れを最後に、世界銀行から「卒業」を遂げました。めざましい経済発展を続けている日本を世界銀行も融資の対象国と見なくなり、日本でもそうした資金をそれほど必要としなくなっていったのです。

しかし、当然のことながら借入金の返済は続いていました。日本がこれらの借入金のすべてを返し終えたのは一九九〇年、つい最近のことだったのです。援助を受けていた歴史がこれほどまでに長かったとは、意外なことに思えるかも知れません。

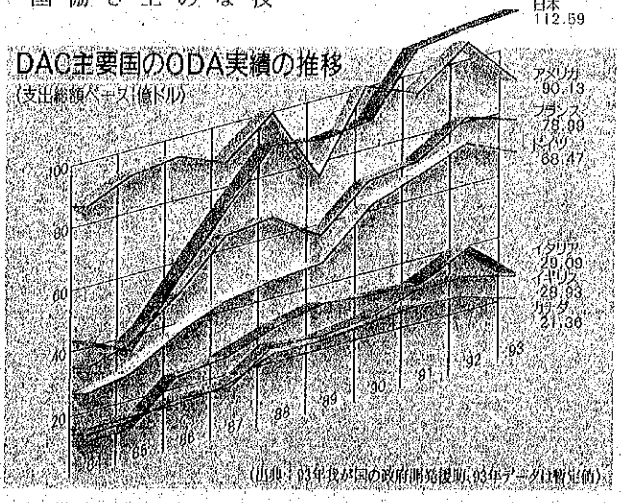
一方、「卒業」を機会に、世界銀行に対する資金協力も一九七〇年から始まりました。七〇年の世界銀行の増資の際に任命理事国となって以来、日本は世界銀行に積極的に協力しており、一九九三年のODAによる資金協力は一、七八二億円にのぼっています。

新しい国際貢献策「国際ボランティア貯金」

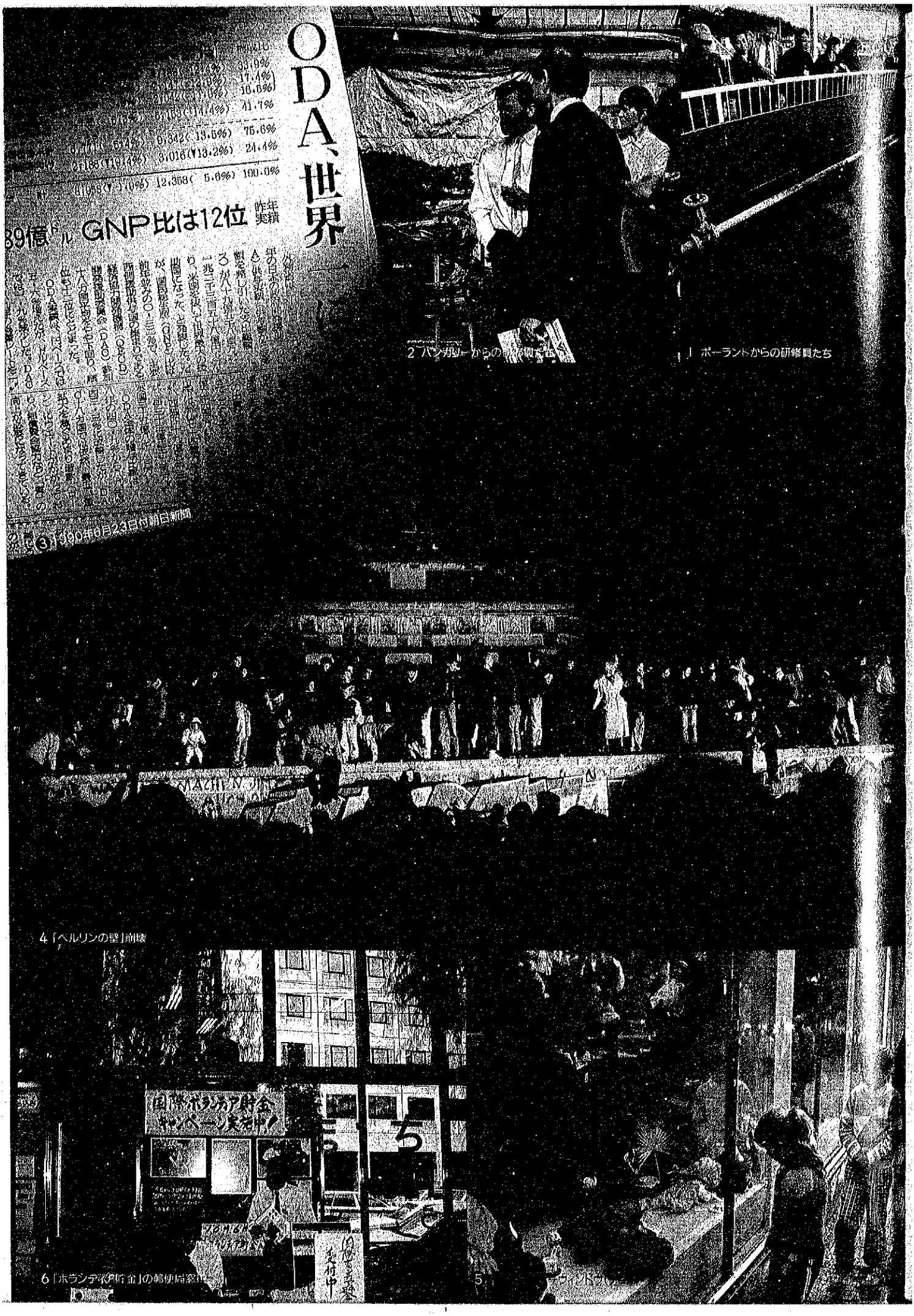
「国際協力に関心があるが、時間もないし技能も持っていない」。そんな人々も決して少なくありません。難民問題や外国人労働者の増加は、一般の市民にもその背景にある途上国の深刻な問題を考えさせるようになってきました。そこで、もっと身近なところで国際協力に参加できたら、という声に応えたのが「国際ボランティア貯金」です。

このシステムは一九九一年（平成三）に郵政省によって創設されたもので、郵便貯金の利子の二〇％を貯金者個人から寄付してもらい、その資金をNGOの活動を通じて途上国の援助に役立てようというものです。全国二万四、〇〇〇の郵便局のネットワークの活用によりどこでも簡単な手続きで国際協力に参加できることから、すでに申込者は一、五〇〇万人余り。これまでの寄付金の総額は約八八億円に達しています（一九九四年末現在）。

これらの寄付金は、年一回の公募と審査を経てNGOに委託され、途上国の食糧・医療援助、飲料水の確保などの生活改善、植林をはじめとした環境保全の分野などで役立てられています。また、寄付金の使いみちや活動状況について、NGOスタッフによる報告会なども実施されています。



①ポーランドからの集団研修（横浜の下水処理場で）。
②農協で農作物の生産・流通の説明を受けるハンガリーの研修員。
③1989年、日本は80億ドルのODA実績を達成し、初めて世界最大の援助国となった。
④「ベルリンの壁」の崩壊（1989年12月）。
⑤東欧諸国などでは、新しい経済社会体制への改革が急ピッチで進められている。
⑥「ボランティア貯金」は、全国の郵便局の窓口で受け付けている。



1 ポーランドからの研修員たち

2 ハンガリーからの研修員たち

4 「ベルリンの壁」崩壊

6 「ボランティア貯金」の郵便局窓口

「政府開発援助大綱」を決定

日本の国際協力は、これまで、飢えや貧困に苦しんでいる人々を救うのは当然の務めであるという「人道的配慮」と、途上国の安定と発展が世界全体の平和と繁栄に欠かせないという「国際社会の相互依存性」を二本の柱としてきました。しかし近年、豊かな国と貧しい国の差はますます広がり、東欧諸国や途上国の民主化・市場経済化が進み、さらに、環境や人口、エイズなど世界全体で取り組まなければならない地球的課題も出てきました。このようにこれまで以上に援助の必要性が増しているにもかかわらず、財政事情の悪化によって思うような援助が実施できない先進国が多くなっています。

こうしたなかで、日本では一九九二年（平成四）に「政府開発援助（ODA）大綱」をつくり、国際社会の期待に応えていこうとする姿勢を打ち出しました。このODA大綱には、先の二本の柱に加えて、特に「環境の保全」「途上国の自助努力の支援」、また、「軍事的用途への使用回避」が盛り込まれています。これは、地球環境を守ることと経済・社会の開発を両立させ、途上国の人々が自分たちの手で国づくりを進めるのを手助けすること、また、国際平和を維持しようという考えをあらわしています。ODA大綱は、今後も日本の国際協力活動の指針となるものです。

ODA大綱

（援助実施上の原則）

環境と開発の両立

●

軍事目的への使用を回避

●

軍事支出、大量破壊兵器などの動向に留意

●

人権・民主化の促進と市場指向型経済への移行

「アジアの経験」を通して

日本を含めた東アジア諸国は、第二次世界大戦後、「奇跡」とも呼ばれる経済発展を遂げてきました。特に、韓国やシンガポールなどはすでに途上国から卒業しつつあり、世界経済のなかで重要な地位を占めるようになっています。こうした東アジアの成功は、それぞれの国の自助努力に加えて、日本などから提供された資金を利用して道路や港湾、通信といった社会的なインフラストラクチャーを整えてきたことによって成し遂げられてきたと言えます。つまり、外国の民間企業などが安心して進出できる素地をつくってきたのです。もちろん、教育の普及によって優れた人材を育ててきたことや政治的な安定に努力してきたことも見逃せません。

このような東アジアの国々が成長を遂げてきたときに得た経験は、伝統的な援助国による支援と違って、途上国それぞれの発展段階にそくした生きた教訓となるものを持っています。そこで、「アジアの経験」を特にアフリカの途上国援助に生かしていこうとする活動が始まりました。一九九三年（平成五）には「アフリカ開発会議」が日本で開かれ、アフリカ諸国と国際社会が共同でアフリカの開発に取り組むことを決めた「東京宣言」を発表しました。国際社会の変化のなかで、こうした「アジアの経験」を生かしていくこともこれからの課題の一つです。

南南協力の開始

途上国への援助と言えば、これまでは「北」の豊かな国が「南」の貧しい国を支援する「南北協力」が一般的でした。しかし、同じ「南」の国々のなかにも、東南アジア諸国のように援助を受けつつも近隣諸国に対する支援を開始した国がある一方で、インドシナ諸国や南アジア地域などのようにまだまだ援助に大きく依存しなければならない国々もあります。このような背景から生まれてきたのが「南南協力」という新しい形の国際協力です。この「南南協力」は、成長を遂げた途上国が、それぞれの発展の経験に基づいて途上国の実情にふさわしい技術を伝えていくことができ、また、途上国から卒業しつつある国がこれをきっかけにして支援を行う側にいっそう発展していくことが期待できます。

「南南協力」はあくまでも途上国と途上国のあいだで交わされる技術協力ですが、これに対して日本もさまざまな形で支援を行ってきました。たとえば、その一つが「第三国研修」です。これは、途上国の訓練センターなどに各国から技術を学ぶ人々を集めて研修を行うもので、日本は、参加する人の渡航費や滞在費などの資金を出したり、日本から講師を派遣したりしています。こうした日本と途上国との共同作業による技術協力は、日本特有の協力方式として今後もますます充実させていくことが望まれています。

研修員受け入れ一〇万人を突破

JICAはODAの実施の担い手としてさまざまな技術協力を行ってきました。なかでも、途上国の指導者となるべき人々を日本に招いてさまざまな分野の専門的な知識と技術を身につけてもらい、「国づくり」の礎となる人材を育てようという「研修員受け入れ」の制度は、JICAがめざす「人づくり」の中心的な協力活動として大きな成果を収めてきました。JICA設立以前の一九五四年（昭和二九）、「コロンボ・プラン」への加盟とほぼ同時期に最初の研修員を受け入れて以来、この活動は年を追うごとに規模も内容も充実し、一九六八年には一万人、一九八四年には五万人を達成しました。こうした研修員の多くは、帰国後、各国政府の幹部として活躍しています。

この間、JICAは、全国一〇か所にある「国際研修センター」や「国際協力総合研修所」を設けるなど施設の充実にも努め、現在では、一四〇以上にのぼる国々から毎年約七、〇〇〇人の研修員を受け入れています。そして、一九九四年五月、フィリピンからノラ・L・リカップ博士を迎えてついに日本を訪れた研修員の数は一〇万人を突破しました。このような技術協力は、人と人とのふれあいのある援助として、これからも日本の国際協力の重要な柱となっていくことでしょう。

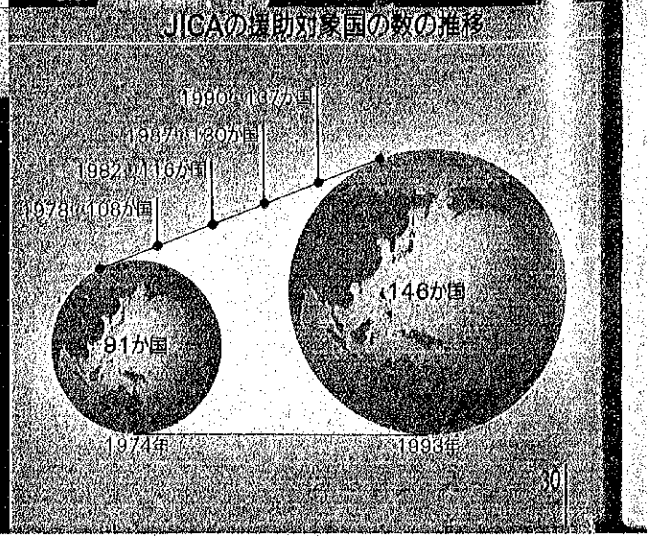
①1993年、東京で開催された「アフリカ開発会議」。
②生活用水の供給と衛生に関する第三国研修（フィリピン）。
③スリランカでのテレビ技術の第三国研修。
④通算10万人目の研修員として日本を訪れたフィリピンのノラ・L・リカップ博士（左）。博士は同国の教育行政に参加している。
⑤⑥全国最大規模の研修・宿泊施設として設立された「東京国際研修センター」（渋谷区）。同センターでは、来日した研修員の日本語研修や専門分野のセミナーが行われる。

2 フィリピンでの第三国研修

3 スリランカでの第三国研修

5 東京国際研修センター

4 10万人目の研修員

6「東京国際研修センター」宿泊棟

JICAの援助対象国の数の推移